沼田市の地球温暖化対策に関する ア ン ケ 一 ト 実 施 結 果 【概要版】

1調査の概要

1-1 調査目的

- ●本市においては、平成27年3月に改訂地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、通称「エコの実プラン」を策定し、市民・事業所・市の各主体が、それぞれの役割に応じた温室効果ガスの排出抑制に向けた対策を総合的かつ計画的に推進してきました。
- ●当該計画の短期目標を達成したことや社会情勢の変化を踏まえ、計画の改訂が必要になることから、 市民や事業者の皆さまの地球温暖化対策に関する意見を集約することで計画改訂の参考とすることを 目的として実施しました。

1-2 調査期間

令和4年4月~令和4年6月に実施

1-3 調査対象

アンケート対象は以下の4つの区分に分けて実施

一 般 世 帯

令和4年4月1日現在で沼田市内に住民票がある全世帯の中から無作為抽出した1,00 0世帯

高 校 生

利根沼田管内の高校生(沼田高校、沼田女子 高校、尾瀬高校、利根実業高校、利根商業高 校、沼田特別支援学校高等部)の全生徒

補助金活用世帯

令和3年度までに沼田市住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金の交付を受けた全世帯(約1,000世帯)の中から任意に抽出した500世帯

事業所

以下から抽出した200事業所

- ●国税庁の法人番号公表サイトのデータを元 に市内住所での登記を行っている法人
- ●電話帳記載の個人事業主
- ●市内住所での登録を行っている認定農業者

1-4 調査方法

- ●アンケート調査票を郵送し、郵送による調査票返送またはインターネットの専用フォームへの入力のいず れかにより回答するようお願いしました。
- ●高校生に対しては、該当の学校に対してアンケート調査の案内ちらし配布を依頼して、インターネットの専用ウェブフォームへの入力による回答をお願いしました。

2 回答結果

2-1 回答率

回答数はどの対象者においても概ね半数程度であった。一般世帯、補助金活用世帯、事業所においては、ウェブフォームによる回答よりも郵送による調査票返送による回答の方が多かった。

対象者		一般	補助金	高校生	事業所
発送数		1,000	500	1,788	200
	郵送	302	158	_	75
回答数	ウェブフォーム	104	116	816	39
	計	406	274	816	114
回答率		40.6%	54.8%	45.6%	57.0%

2-2 回答結果の概要

- ●アンケートは「①選択肢を設けた択一の設問」、「②選択肢を設けた複数回答可能な設問」、「③自由 記述」の3種類を設けました。本概要版においては①と②の結果を集約しています。
- ●質問は各対象20問程度です。
- ●①の結果は全回答数(未回答も含む)に対する割合(パーセント表示)にて示しています。②の結果は 回答数をそのまま掲載しました。
- ●一部の回答結果では、回答の傾向を見るため、回答率、回答数に緑色の網掛けをしています。網掛けが濃い方が回答率が高い、または回答数が多いことを表しています。

(1) 各用語の認知度 対象 一般 補助金 高校生 事業所

それぞれの用語について、「内容を知っている」「聞いたことがある」のいずれかを回答した割合は以下のとおり。一般世帯、補助金活用世帯、事業所では「(SDGs)」」「(SDGs)」「(SDGs)」「(SDGs)」「(SDGs)」「(SDGs)」」「(SDGs)」「(SDGs)」」「(SDGs)」「(SDGs)」」「(SDGs)」」「(SDGs)」「(SDGs)」

	一般	補助金	高校生	事業所
①SDGs	72%	80%	95%	89%
②パリ協定	83%	85%	75%	90%
③2050カーホ゛ンニュートラル	67%	73%	33%	88%
④ぐんま5つのゼロ	39%	35%	17%	55%
⑤沼田市セ゛ロカーホ゛ンシティ	33%	31%	10%	54%

地球温暖化に関する情報の取得方法について、高校生の回答は以下のとおり。「学校の授業」の回答が最も多く、次いで「テレビ」「SNS」の回答が多かった。

	高校生
学校の授業	527
インターネット	329
SNS	458
動画配信サイト	361
テレビ	483
新聞	86
書籍·雑誌	43
行政からの情報発信	59
その他	0
未回答	108

(3) 地球温暖化の進行

対象

一般

補助金

高校生

事業所

地球温暖化の進行について、「非常に進んでいると思う」「ある程度進んでいると思う」のいずれかを回答した割合は以下のとおり。いずれの対象者においても進んでいると考えている割合は高かった。

	一般	補助金	高校生	事業所
進んでいると思う	92%	90%	74%	75%

(4) 地球温暖化の生活への影響

対象

一般

補助金

高校生

地球温暖化の生活への影響について、各対象者の回答は以下のとおり。全対象において、「異常気象による災害の増加」の割合が多かった。高校生においては、「熱中症の増加」の割合が高く、身近な問題として熱中症が懸念されていることが確認できた。

	一般	補助金	高校生
農作物の生育不良や品質の低下	277	161	386
異常気象による災害の増加	354	239	473
熱中症の増加	208	153	477
自然環境、生態系への影響	278	184	416
外来生物による被害	118	70	206
居住環境改善のための費用増加	137	87	195
健康被害防止のための支出増加	99	64	195
その他	3	3	77
未回答	2	2	1

※高校生については選択項目を一部変更している。

地球温暖化の事業への影響について、事業者の回答は以下のとおり。費用の増加、利益の減少といった経営的にデメリットになるという回答が多かった。

	事業所
気候変動に対応するための設備費用が増加する	62
事業を転換するための費用が増加する	20
環境配慮に取り組むための費用が増加する	66
環境への取り組みをPRできる	10
新規事業を立ち上げるきっかけとなる	7
利益の増加につながる	0
利益の減少につながる	28
特にない	11
その他	1
未回答	2

(6) 現在の取り組みの印象

対象

高校生

現在の地球温暖化対策の取り組みについて、高校生の回答は以下のとおり。「ある程度必要な取り組みが行われている」の回答が約3割、「取り組みが足りていない」の回答が約半数であった。「十分な取り組みが行われている」の回答はわずかであった。

	高校生
十分な取り組みが行われている	4%
ある程度必要な取り組みが行われている	32%
取り組みが足りていない	46%
取り組む必要がない	1%
どちらとも言えない、わからない	16%
その他	0%
未回答	0%

(7) 温室効果ガスの削減の取り組み

対象

一般

補助金

高校生

事業所

温室効果ガスの削減に取り組むべきかについて、「積極的に取り組むべき」「ある程度取り組むべき」のいずれかを回答した割合は以下のとおり。いずれの対象者においても取り組むべきと考えている割合は高かった。

	一般	補助金	高校生	事業所
取り組むべき	92%	93%	90%	85%

事業所での地球温暖化対策の位置づけについて、回答は以下のとおり。重要課題と捉えている事業所が80% を超えている一方で、実際に取り組んでいると回答した事業者は4%であった。

	事業所
重要課題と位置づけ、取り組んでいる	4%
重要課題と位置づけ、取り組みを検討している	32%
重要課題と考えているが、現状取り組む予定はない	46%
事業を行う上で、それほど重要な課題とは捉えていない	1%
その他	16%
未回答	0%

(9) 地球温暖化対策に対する印象について 対象 一般 補助金 高校生

地球温暖化対策に対する印象について、各対象者の回答は以下のとおりであった。全対象者で「日常生活や家計への負担を増やすものだ」という回答が多かったが、それ以外の回答も同程度あった。

	一般	補助金	高校生
生活の質を向上させるものだ	30%	38%	35%
日常生活や家計への負担を増やすものだ	38%	37%	29%
生活に大きな影響を与えないものだ	9%	9%	14%
わからない	19%	14%	21%
未回答	4%	2%	1%

(10) 家庭に導入している機器・設備 対象 一般 補助金

家庭に導入済み、または導入を検討中の機器・設備について、各対象者の回答は以下のとおり。補助金活用世帯においては補助対象機器のいずれかを導入をしていることから導入割合が高くなっているが、「エコキュート」「LED照明」「住宅の断熱」といった高効率の省エネ機器の導入や断熱性能の向上も併せて行っていることが確認できた。一般家庭においても、「LED照明」「住宅の断熱」は導入率が比較的高い。導入に至っていないが検討中の設備としては「家庭用蓄電池」「電気自動車・PHEV」の回答が多く、市民の関心が高いことがうかがえる。

	一般		補具	力金
	導入済み	検討中	導入済み	検討中
太陽光発電設備	12%	8%	83%	2%
太陽熱利用システム	8%	8%	30%	3%
エネファーム	1%	6%	7%	3%
家庭用蓄電池	3%	17%	36%	26%
HEMS	2%	6%	19%	4%
地中熱利用システム	0%	3%	2%	2%
木質ペレットストーブ	1%	6%	3%	4%
エコキュート	23%	13%	66%	6%
エコジョーズ	4%	5%	3%	1%
電気自動車·PHEV	5%	22%	5%	28%
LED照明	61%	22%	74%	11%
住宅の断熱	32%	16%	54%	5%
電動アシスト自転車	3%	9%	2%	8%

(11) 事業所に導入している機器・設備

対象

事業所

事業所に導入済み、または導入を検討中の機器・設備について、回答は以下のとおり。「LED照明」の導入が最も高く、「建物の断熱化」「太陽光発電設備」も導入している事業所が見られる。導入に至っていないが検討中の設備としては「蓄電池」「電気自動車・PHEV」の回答が多く、事業所の関心が高いことがうかがえる。

	事業所		
	導入済み	検討中	
太陽光発電設備	18%	18%	
太陽熱利用システム	4%	11%	
コージェネ	1%	4%	
蓄電池	2%	29%	
BEMS	4%	11%	
地中熱利用システム	0%	4%	
木質バイオマス発電・熱利用	2%	7%	
高効率給湯器	7%	12%	
高効率空調機器	12%	21%	
雨水利用	4%	16%	
電気自動車、PHEV	11%	34%	
LED照明	68%	23%	
建物の断熱化	25%	34%	
暖房機の排熱利用	4%	21%	

(12) 家庭で実施している省エネ行動

対象

一般

補助金

家庭で実施している省エネ行動について、「取り組んでいる」「時々取り組んでいる」のいずれかを回答した割合は以下のとおり。いずれも「食品ロス削減を考慮した買い物」が最も高く、8割近くが取り組んでいる。他にも、「省エネ家電の購入」「使い捨てプラスチックの使用削減」「宅配の再配達防止の取り組み」の回答が多かった。

	取り組み割合	
	一般	補助金
自動車以外の移動手段活用	43%	34%
省エネ家電の購入	47%	59%
使い捨てプラスチックの使用削減	65%	58%
宅配の再配達防止の取り組み	58%	63%
食品ロス削減を考慮した買い物	77%	79%
生ごみ処理器の活用等による生ごみの削減	26%	18%
再エネ由来の電力の購入	8%	23%
テレワークの実施	5%	12%

(13) 高校生の取り組み

対象

高校生

高校生の地球温暖化に関連する取り組みについて、「当てはまる」「少し当てはまる」のいずれかを回答した割合は以下のとおり。節電、節水、食品ロス削減、ごみ削減といって取り組みが浸透していることが確認できた。

	高校生
節電を心がけている	88%
節水を心がけている	82%
食品ロスの削減を心がけている	88%
ごみの削減を心がけている	74%
家族や友人と地球温暖化について話し合っている	35%
地球温暖化に関する情報に積極的に触れている	50%
環境イベント等に積極的に参加している	23%

(14) 事業所で実施している省エネ行動

対象

事業所

事業所で実施している省エネ行動について、「取り組んでいる」「時々取り組んでいる」のいずれかを回答した割合は以下のとおり。「不在箇所の消灯」「クールビズ・ウォームビズ」「省エネを考慮した空調・温度管理」「コピー用紙の削減、ペーパレス化の推進」「OA機器の省エネ運用」など、従業員の意識付けや行動によって追加の投資を必要とせず実行可能な取り組みについては高い取り組み割合となっている。一方で費用負担が生じる取り組みや、労力が大きい取り組みについては実施の割合が低かった。

	事業所
コピー用紙の削減、ペーパレス化の推進	81%
OA機器の省エネ運用	68%
不在箇所の消灯	90%
省エネを考慮した空調・温度管理	73%
ノーマイカーデー実施	5%
エコドライブ推進	46%
再エネ由来の電力の購入	7%
リモートワーク	11%
クールビズ・ウォームビズ	72%
ISO・エコアクション取得	13%
事業所省エネ診断の実施	11%
カーボンニュートラル目標の設定	8%
環境関連活動の実施・協力	22%

(15) 高校生が将来実施したい取り組み等

対象

高校生

高校生が将来生活に取り入れたいと思う設備や実施したい取り組みについて、回答は以下のとおり。「家庭用太陽光発電設備の設置」という回答が特に多く、次いで「電気自動車の購入」「グリーンカーテンづくり」が多かった。

	高校生
家庭用太陽光発電設備の設置	224
家庭用蓄電池の設置	51
電気自動車の購入	123
自宅用の宅配受け取りボックス設置	50
再生可能エネルギーで発電した電力の購入	46
木材を使った製品の積極購入	45
生ごみ処理器の活用	41
自転車(電動を含む)の活用	74
グリーンカーテンづくり	101
環境活動への参加	59
その他	7
未回答	18

(16) 市補助金の認知度

対象

一般

市が実施している住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金を知っているかについて、一般世帯の回答は以下のとおり。「内容を知っていた」「聞いたことはあった」の合計が40%と認知度が決して高くないことから、周知方法については一層の工夫が必要である。

	一般
内容を知っていた	10%
聞いたことはあった	30%
知らなかった	57%
未回答	3%

(17) 市補助金対象機器の導入理由

対象

補助金

補助金活用世帯が補助対象機器を導入した理由について、回答は以下のとおり。「経済的なメリットがあった」「市の補助制度があった」の回答が多く、金銭面でのメリットが導入の主な理由となっている。

	補助金
市の補助制度があった	103
経済的なメリットがあった	128
環境問題に関心があった	56
周囲からの勧めがあった	34
その他	10
未回答	31

(18) 市が発信する情報の希望

対象

一般

高校生

補助金

事業所

市に発信してほしい地球温暖化対策に関する情報についてについて、各対象者の回答は以下のとおり。一般世帯、補助金活用世帯、事業所については「地球温暖化対策関係の助成金や支援内容」の割合が高かった。高校生については選択肢としてあげた4つの回答がいずれも高かった。

	一般	補助金	高校生	事業所
地球温暖化対策関係の助成金や支援内容	226	213	310	84
地球温暖化対策に関する行政の目標、今後の取り組み	164	87	359	37
地球温暖化対策の具体的な効果・取り組みのメリット	221	124	291	50
取り組み例	136	89	369	54
市からの情報は必要ない	14	4	57	3
その他	11	2	5	0
未回答	22	7	12	1

(19) 市の情報発信方法

対象

一般

補助金

高校生

事業所

市が地球温暖化対策に関する情報を発信する方法として希望があるかについて、各対象者の回答は以下のとおり。一般世帯、補助金活用世帯、事業所については「広報ぬまた」の割合が高く、「市ホームページ」「回覧・配布物」についても一定の希望があった。一方、高校生については、「SNS」という回答が最も高かったことから、発信したい相手に応じた発信方法を適切に選択していく必要がある。

	一般	補助金	高校生	事業所
市ホームページ	159	104	307	78
回覧·配布物	186	147	280	44
広報ぬまた	300	200	152	76
SNS	62	65	453	21
特にない	15	6	88	4
その他	6	5	4	1
未回答	22	20	7	4

(20) 導入・普及すべき再エネ	対象	一般	補助金	高校生	事業原

市全体の中で、導入または普及すべきだと思う再工ネ等はあるかという質問に対して、各対象者の回答は以下のとおり。いずれの対象者においても「太陽光発電」が最も高く、中でも屋根置きの太陽光発電を選択した回答が多かった。他にも一般世帯、補助金活用世帯、事業所においては「廃棄物発電・熱利用」を選択した回答が比較的多かった。高校生においては、「太陽熱利用」「小水力・マイクロ水力発電」「地中熱利用」といった自然エネルギー利用を選択した回答が多かった。

	一般	補助金	高校生	事業所
太陽光発電(屋根置き)	166	150		46
太陽光発電(野立て)	123	63	573	20
太陽光発電(営農型)	98	69		20
太陽熱利用	129	68	240	23
小水力・マイクロ水力発電	107	71	282	35
地中熱利用	55	25	265	23
風力発電	97	54	87	24
バイオマス発電・熱利用	96	60	110	30
地熱発電	55	23	220	18
廃棄物発電·熱利用	150	76	167	46
その他	10	6	5	4
未回答	29	16	17	9

※高校生については選択項目を一部変更している。

(21) 市の地球温暖化対策の課題	対象 -	一般	補助金	高校生	事業所
-------------------	------	----	-----	-----	-----

市が地球温暖化対策に取り組むことについて、課題になると感じることがあるかという質問に対して、 各対象者の回答は以下のとおり。全体として「市の財政への負担が大きい」ことを懸念する回答が最も多 く、「時間や労力がかかる」「取り組みの効果が確認できない」ことも課題として挙げられた。

	一般	補助金	高校生	事業所
市の財政への負担が大きい	238	166	365	74
時間や労力がかかる	155	83	426	42
取り組みの効果が確認できない	143	99	329	23
取り組みの効果自体に疑問がある	37	22	46	14
その他	9	8	5	5
未回答	31	22	13	7

(22) 市が推進すべき施策	対象 一般	補助金	高校生	事業所
----------------	-------	-----	-----	-----

市に推進してほしい地球温暖化対策施策はあるかという質問に対して、各対象者の回答は以下のとおり。全体として「電気自動車の普及促進」「公共施設への再エネ設置」「防災対策の強化」「公共交通機関の充実」の回答が多かった。特徴的な回答としては、高校生において「ごみを減らす取り組み」が特に多かった点が挙げられる。

	一般	補助金	高校生	事業所
電気自動車の普及促進	106	132	254	48
公共施設への再エネ設置	159	96	281	41
防災対策の強化	157	93	257	37
公共交通機関の充実	168	85	215	40
ごみを減らす取り組み	141	80	425	35
自転車利用の促進	40	32	130	11
環境学習	73	41	184	21
地域の取り組み支援	100	56	141	29
デジタル技術の活用	42	51	153	19
啓発イベントの実施	29	16	70	18
温室効果ガス吸収源対策	102	72	151	31
未回答	25	10	13	5